

身体的拘束適正化指針

令和 4 年 4 月 1 日

I 身体的拘束等の適正化に関する基本的な考え方

(1) 理念

① 身体的拘束の原則禁止

身体的拘束はご利用者の生活の自由を制限することで重大な影響を与える可能性があります。

虹色は、ご利用者お一人お一人の尊厳に基づき、安心、安全が確保されるように基本的な仕組みを作り、施設を運営し、身体的、精神的に影響を招く恐れのある身体的拘束は、緊急やむを得ない場合を除き原則として実施しません。

② 身体的拘束に該当する行為

物理的に行動を制限している、または物理的に行動を強制している

❶ 他人への迷惑行為を防ぐために椅子などに体幹や四肢等をひも等で縛る

❷ 自分の意思で開くことのできない部屋等に隔離する

❸ 行動を落ち着かせるために向精神薬を過剰に服用させる

❹ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する

③ 目指すべき目標

3 要件のすべてに該当すると委員会に置いて判断された場合、本人、家族への説明を経て拘束を実施する場合がありますが、その場合もご利用者の態様や支援の見直し等により、拘束の介助に向けて取り組みます

(2) 方針

次の仕組みを通して身体拘束の必要性を除くように努めます

- ❶ ご利用者の理解と基本的な支援の向上によりご利用者お一人お一人の特徴を日々の状況から十分に理解し、身体的拘束を誘発するリスクを検討し、そのリスクを除くために対策を実施します
- ❷ 責任ある立場の職員が率先して施設全体の資質向上に努めます。管理者、施設長等が率先して施設内外の研修に参加するなど、施設全体の知識、技能の水準が向上する仕組みを作ります。
- ❸ 身体的拘束適正化のためご利用者、ご家族と話し合います。ご家族、ご利用者にとってより居心地のいい環境支援について話し合い、身体的拘束を希望されても、そのまま受け入れるのではなく、対応を一緒に考えます

II (1) 身体的拘束適正化委員会の設置及び開催次の取り組みを継続的に実施し、身体的拘束適正化のため体制を維持、強化します。

身体的拘束適正化検討委員会の設置及び開催身体的拘束適正化検討委員会を設置し本施設で身体的拘束適正化を目指すための取り組み等の確認、改善を検討します。過去に身体的拘束を実施していたご利用者に係る状況の確認を含みます。

特に緊急やむを得ない理由から身体的拘束を実施している場合（実施を開始する場合を含む）には、身体的拘束の実施状況の確認や 3 要件を具体的に検討します

(2) 委員会の構成

委員長	管理者
メンバー	職員、相談支援員

(3) 委員の役割委員長

メンバー（管理者）	統括管理・統括責任者
メンバー（サービス管理責任者）	家族等との連絡調整、記録
メンバー（職員）	支援の工夫、記録とその活用、サービス管理責任者との連携

(4) 委員会の検討内容

- ① 前回の振り返り
- ② 3要件の再確認
- ③ 3要件の再確認要件の該当状況を個別具体的に検討し、併せてご利用者の心身への弊害、拘束をしない場合のリスクを評価し拘束の介助に向けて検討します
- ④ 身体的拘束の開始を検討する場合は、3要件の該当状況、代替案について検討します
- ⑤ 身体的拘束が必要と判断した場合は、家族等との意見調整の進め方を検討します
- ⑥ 意識啓発や予防策等必要な事項の確認、見直し
- ⑦ 今後の予定（研修・次回委員会）
- ⑧ 議論のまとめ

(5) 記録及び周知委員会での検討内容の記録様式を定め、これを適切な作成、説明、保管するほか、委員会の結果について介護職員その他従業者に周知徹底します

Ⅲ 身体的拘束適正化のための研修について、職員採用時の他年 1 回以上の頻度で定期的な研修を実施します

研修の実施にあたっては、実施者、実施日、実施場所、研修名、内容（概要）を記載した記録を作成します。

Ⅳ (1) 三要件の確認

切迫性 利用者本人または他の利用者の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと

非代替性 身体的拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと

一時性 身体的拘束その他の行動制限が一時的なものであること

且つ

- ① 必要最小限であること
- ② 適正であるか組織で判断すること
- ③ 支援計画に記載し同意を得ること
- ④ 記録すること を行い、初めて適法と判断します

(2) 要件合致確認ご利用者の様子を踏まえ身体的拘束適正化委員会が必要性を判断した場合、限定した範囲で身体的拘束を実施することとしますが、拘束の実施後も日々の様態等を参考にして同委員会で適宜検討し解除へ向けて取り組みます

(3) 記録等緊急やむを得ず身体的拘束を行わざるを得ない場合、次の項目について具体的にご本人、ご家族等へ説明し書面で確認を得ます

・拘束が必要となる理由（個別の状況）

- ・拘束の方法（場所、行為、部位、内容）
- ・拘束の時間帯及び時間
- ・特記すべき心身の状況
- ・拘束開始及び解除の予定（特に解除の予定が必要）

V 身体的拘束等に関する記録

緊急やむを得ない理由から身体的拘束を実施している場合には、身体的拘束の実施状況やご利用者の日々の態様（時間や状況ごとの動作や様子等）を記録し、適正化委員会で拘束解除に向けた確認（3要件の具体的な再検討）を行います

VI ご利用者等による本指針の閲覧本指針は本施設で使用するマニュアルとともに、すべての職員が閲覧可能とするほか、ご利用者やご家族も閲覧できるよう施設内の掲示やホームページでの公開を行います

令和4年4月1日